

平成 28 年度 第 3 回政策討論会第二分科会要点記録

日 時	平成 28 年 9 月 21 日 (水)	午前 10 時～午前 11 時 8 分
場 所	第一委員会室	
出席者	雪本 清浩 (座長)	
	池内 矢一 (副座長)	
	澤田 和代	
	松本 妙子	
	池田 啓子	
	稲田 悦治	
	中井 良介	
	岸田 厚	
欠席者	井上 孝三郎	

テーマ「地場産業の発展について」

【説 明】

- ・産業政策課長より下記 2 点について説明がありました。

I. 「岸和田市産業振興新戦略プラン[改定版]」の概要

- ・プラン改定の目的／上位関連計画におけるプランの位置づけ／
計画期間／岸和田市産業の主な課題／岸和田市産業の特徴／
岸和田市産業振興新戦略プラン[改定版]策定にあたり重視する考え方

II. 岸和田市の産業の現状

- ・産業全体の動向
 - 平成 23 年 12 月に「産業振興連携協力に関する協定」を締結。
 - 平成 24 年 3 月に「岸和田市中小企業振興条例」を施行。
 - 市内全事業所数及び従業者数。
 - 市内在勤率（市内に住む人が市内で就業する割合）及び有効求人倍率。
- ・製造業
 - 市内の主な企業誘致先
 - <港湾部>
平成 21 年 11 月に「ちきりアイランド（阪南 2 区）」の
まちびらき。
 - <内陸部>

平成 25 年から「岸和田市丘陵地区」の整備事業を開始。

○事業所数（4人以上）及び年末従業員数。

・商業

○商店数及び従業者数

○市内商店街数及び会員数

○中心市街地の空き店舗率

・観光業

○平成 21 年に「がんこ五風荘」が開業。

○平成 22 年に開始した「岸和田城周辺地区都市再生整備計画事業」が完了。

○平成 23 年 NHK 朝の連続テレビ小説「カーネーション」が放映。

○だんじり祭り。

・農業

○平成 23 年に、農産物直売所「愛彩ランド」が開業。

○農家数。

・漁業

○漁業経営体数

○漁獲量

○イベント

【各座員による討論】

- さきほどの説明を受け、岸和田の産業の特徴の中で、岸和田市の漁獲量が府内随一で 70 パーセント～80 パーセントであることを改めて認識した。また、愛彩ランドも土、日は大変賑わい活気がある。農、漁業を特化して商品化することがいいのではないか。
- 岸和田の産業の特徴の中に・市内の商店街の減少で 3 つの商店会が解散している。これは駅前開発などがあつたりするのかもしれないが、商店が減少していることを実際に数字であらわされ、半減していることを深刻に受け止めた。
- 岸和田市産業の主な課題として、地域内外の連携・協力の強化とありますが、加古川の靴下産業が農業と連携して綿花の栽培を行っているという事。岸和田も考えるべき。
ポポーという新しい果物作り。研究を始めてことしは 10 個ほど実がなった。香りはバナナ、味はバニラ味。マンゴのように実が落ちて食べられる。フェイスブックで知る。今や SNS の時代。ホームページでは受け身。

どんどんフェイスブックなどでこちらから情報を発信すべきでは。
広告料がかからないし、情報が即発信できる。

- 産業振興を進めていく上で、新戦略プランワーキンググループの活動が重要になってくる。ワーキンググループがより具体的な支援策をどのように実施し、実効性のあるプランに作り上げるかが大きなカギとなると思う。
- 岸和田の産業は、以前盛んであった繊維工業などはずいぶん衰退したが、鉄工団地や岸和田工業センターの集積地があり、阪南2区や新たに丘陵地区で企業立地の促進を図っている。また、自然を生かした農業や漁業では府内有数の産地となっている。岸和田のよさをさらに生かすべく産業振興のプランを作り推進している。しかし、製造業での受注の減少や商店街の停滞などで、岸和田の事業所数、従業員数は減少している。この問題の大本には、国の産業政策が大企業優先となっており、中小企業振興に力が入っていないことがあると思う。この状況下で、市がいっそう地域の民間の力を発揮できるように施策の推進を求めたい。
- この点で、プランのP21に「行政に求める支援策」の調査結果が出ているが、要望の高いのは融資制度とともに、「国、府が行なう中小企業支援策の情報提供」や「各種助成金、施策の情報提供」が上がっている。これらの要望にこたえて、きめ細かい情報提供に取り組んでほしい。
- 池内産業政策課長・和田主幹からの『産業振興戦略プラン』（改訂版）に基づいた現状報告に対し、①改定前の検証・まとめ②事業所数及び従業員数、商業・工業統計調査等のデーターについて③推進体制における人的支援等について確認をさせて頂いた。

改訂版策定において、改訂版の本市産業の主な課題七項目を挙げているものの、改定前戦略プランの振興管理ができないままの改訂版策定となっている。又、事業所数及び、従業員数、商業・工業統計調査等のデーターを基にしているが、本市単独でのデーター収集は難しいとは言うものの、観光データー等はじめ本市独自のデーター収集の工夫が必要だ。

戦略プラン推進体制において、経営全般の相談に関する要望が高いことから、より具体的なきめ細かな指導體制が必要となることから、中小企業診断士や経営コンサルティング等の専門家等の人的支援の充実が基本方針ABC全てにおいて望まれる。

商店街の活性化を目的とした事業の見直しも考える時期でもあるが、多くの人々で賑わう理想とする商店街づくりを商店街会員等が考えるべきである。現状の商店（業種）街では集客は期待できない。

漁業においては、大阪府鯛巾着組合が取り組んでいる施設整備や賑わいづくりを目的としたマルシェの開催等は、本市産業振興新戦略プラン『改訂版』

策定にあたり重視する考え方の一つ『がんばる事業者をとことん応援』により、国・府の協力の基、スピーディで全面的な支援をすることが望ましい。道の駅において、集客力アップのためのグルメ・特産品（農業・林業（間伐材））の開発が望ましい。

- 本市の中小企業に光をあてるため、頑張る事業者をとことん応援するという姿勢には賛同できる。
- ギネス認定された「もも」についても、市がどこまでサポートをしたのか。今後、何かできたらいいなと思っている。
- 岸和田の産業の現状がわかるかと、過去5年間の法人市民税額を調べたところ、建設業と金融・保険業を除き、軒並み減少傾向にある。産業の不振が表れていると考えられる。
- 本市では、農業生産額及び漁獲高で、大阪府内では一位である。
- JAの資料によると、主食用水稲及びと野菜の作付面積は、それぞれ約135haと140haであるが、休耕地及び作付不明地は合計約50haもあり、耕作地の拡大が期待できる。
- 農業従事者の平均年齢は、73歳となっており5～10年の間に後継者問題を解決しなければならない。
- 臨海部の工場では、生産規模の拡大を希望する企業があるが、敷地の制約で実現できないところがあると聞いている。
- 商工会議所とJAいずみのでは、生産拡大の為の規制緩和や環境整備を望んでいるようである。

【次回に向けて】

平成28年10月17日（月） 午後3時～

※ 第4回政策討論会では、まず岸和田の産業の課題を全般的に抽出し、その上で委員の皆様から意見を頂き、議論する内容を一定集約する。

以上